

2021 年 12 月 6 日

## 水災保険に関する意識調査の結果

神戸大学経済経営研究所 家森信善

### 調査の概要

科学研究費、神戸大学社会システムイノベーションセンターおよび野村財団の研究費を受けて実施している共同研究の一環として、「自然災害を踏まえた住宅ローン利用者の地域選択と金融機関のリスク管理に関する調査」を実施した。

本調査の対象者は、2016 年から 2021 年に住宅ローンを利用して、自宅（新築、中古、戸建て、マンションを含む）を購入した人である。調査は、楽天インサイト社に委託して、2021 年 10 月 15 日から 10 月 21 日まで web 調査の形で実施した。その結果、2200 人からの回答を得た。

詳細は、家森信善・上山仁恵「住宅ローン利用者の自然災害に関する意識と金融リテラシー」として神戸大学経済経営研究所の DP として公開予定である。

ここでは、水災保険制度を考えるのに直接関連する部分を紹介する。

### 水害リスクへの関心が強まっている

Q19-1. 住宅を購入したときに、下記の自然災害のリスクはどの程度重要でしたか。

表 1 自然災害リスクの重要度（住宅購入時・平均値）

自然災害の内訳	平均値
1. 地震	3.10
2. 火山噴火	1.95
3. 津波	2.49
4. 洪水・浸水	3.09
5. 土砂災害	2.70
6. 風害	2.46
7. 雪害	2.02

(注)重視度を 1~4 点で評価してもらった。重視する度合いが強いほど数値が高くなる。

※洪水・浸水のリスクは、地震リスクとほぼ同じ程度の重要度を与えられており、水災リスクについての保険を提供できる態勢を整備することは、住宅購入時の安心を高めるために重要である。

Q19-2. 今住宅を購入するなら、住宅購入時と比べて、より重要視する自然災害リスクはありますか。(いくつでも)

表 2 自然災害リスクの重要度が増したもの(住宅購入後の変化)

全体	2200 (選択率)
1. 地震	1058 (48.1%)
2. 火山噴火	110 (5.0%)
3. 津波	438 (19.9%)
4. 洪水・浸水	1011 (46.0%)
5. 土砂災害	477 (21.7%)
6. 風害	241 (11.0%)
7. 雪害	115 (5.2%)

※近年住宅を購入した人を対象にしているが、それでも、直近の方が、洪水・浸水リスクをより重視するとの回答がほぼ半数である。洪水・浸水リスクに対処することの必要性の認識は高まっており、水災リスクをカバーする保険の社会的意義は高まっている。

### 水災保険料における格差への意識

Q24. 洪水に関するリスクは住宅の立地によって異なります。住宅に関する水災保険料が、リスクの大きさによって異なることをどう感じますか。

表 3 水災保険料の違いに対する考え

全体	2200 (100%)
1. 当然である	1199 (54.4%)
2. 望ましくないがやむを得ない	830 (37.7%)
3. 違いをつけるべきではない	77 (3.5%)
4. わからない	94 (4.3%)

※「違いをつけるべきではない」人はほとんどおらず、細分化への理解は得られる。

Q25. ■前問で「違いをつけるべきではない」とお答えになった方にお伺いします ■そう考える理由として当てはまるものをすべて選んでください。(いくつでも)

表 4 水災保険料「違いをつけるべきではない」と回答した理由

全体	77 (選択率)
1. 水災リスクは正確に予測できないから	34 (44.2%)
2. 水災リスクは国や自治体の努力不足だから	16 (20.8%)
3. 水災リスクは国民全体で負担を分かち合うべきだから	19 (24.7%)
4. 保険料が上昇する人が困るから	20 (26.0%)
5. 住宅購入時に説明がなかったから	10 (13.0%)
6. 保険会社が儲けすぎだから	12 (15.6%)
7. 十分な周知期間をとるべきだから	2 (2.6%)
8. その他:	2 (2.6%)
9. 特別な理由はない	12 (15.6%)

※77 人しか該当しないので注意が必要であるが、「水災リスクは正確に予測できないから」という理由が 5 割近い。料率をあまり細分化してしまうと「正確に予測できない」という問題が深刻化する恐れがある。

## ハザードマップへの関心や信頼

Q15. 住宅購入前に、ハザードマップ等で自然災害のリスクを確認しましたか。

表 5 自然災害リスクの確認行動

全体	2200 (100%)
1. 詳しく確認した	845 (38.4%)
2. 簡単に確認した(例 販売業者に問題ないか尋ねた)	913 (41.5%)
3. 確認しなかった	405 (18.4%)
4. わからない	37 (1.7%)

※ハザードマップ等での自然リスクの確認は 8 割ほどの住宅購入者が行っている。

Q16. ■前問で「確認しなかった」方にお伺いします■その理由として当てはまるものをすべて選んでください。(いくつでも)

表 6 自然災害リスクについて「確認しなかった」理由

全体	405 (選択率)
1. ハザードマップの存在を知らなかったため	56 (13.8%)
2. ザードマップの存在は知っていたが、どこでみることができるのか知らなかったため	59 (14.6%)
3. 住宅業者などから大丈夫だと聞いたから	43 (10.6%)
4. 自身で大丈夫だと思っていたから	129 (31.9%)
5. 時間がなかったから	23 (5.7%)
6. 面倒だったから	25 (6.2%)

※「1. ハザードマップの存在を知らなかったため」か「2. ザードマップの存在は知っていたが、どこでみることができるのか知らなかったため」を選んだのは 112 人(重複選択者が 3 名)であるので、ハザードマップについて知識がない人は 5.1%(2200 人に対して)。

※ハザードマップ等の利用はかなり一般的になっており、ハザードマップをリスクの指標にすることには一定の理解が得られそうである。

Q18. これから住宅を購入するとします。大変に気に入った住宅について、ハザードマップで危険度が高いことが分かったとしたら、その物件の購入をどうしますか。

表 7 自然災害リスクの高い住宅購入について

全体	2200 (100%)
1. 絶対に購入しない	781 (35.5%)
2. おそらく購入しない	1018 (46.3%)
3. 他の魅力(価格が安いとか通勤に便利など)を考慮して、購入するかもしれない	328 (14.9%)
4. ハザードマップの情報は気にしないので、購入する	13 (0.6%)
5. わからない	60 (2.7%)

※ハザードマップについての信頼性も相当に高い。